

貴自治体名 津島市

2010年自治体キャラバン請願・陳情項目についてのアンケート

【1】行政サービス制限条例

- ①税の滞納等を理由とした行政サービスを制限する規定がありますか。
ある 検討中である ない
- ②制限する規定がある場合、何で定めていますか。
条例で定めている 要綱で定めている その他()

【2】1. 介護保険及び高齢者福祉施策

- ①介護保険料の市町村独自の減免措置がありますか。
ない ある→実施年月(2001年10月)2009年度実績(2)件(7,590)円
- ②利用料の市町村独自の減免措置がありますか。
ない ある→実施年月(年 月)2009年度実績()件()円
- ③訪問介護サービスについて、院内介助や同居家族がいる場合、どのような取り扱いをしていますか。
一律対象外としている
原則認められないが、ケアプランに明記されれば認められる
特に制限を設けていない
- ④特別養護老人ホームの待機者は、何人ですか。 (783)人(2010年 3月現在)
- ⑤地域密着型サービスの2009年度計画、2009年度実績、2010年度計画をご記入ください。

認知症対応型共同生活介護が2009年9月に一か所開設し、2010年9月に1か所開設した。
 本市の地域密着型サービスは認知症対応型共同生活介護が3か所と小規模多機能型居宅介護1か所。
 2010年度新規の整備・開設予定はなし。

- ⑥住宅改修の受領委任払い制度を実施していますか。
実施している → 実施年月日(2003年 9月 1日) 2009年度実績(141)件
検討中である 実施の予定がない
- ⑦福祉用具の受領委任払い制度を実施していますか。
実施している → 実施年月日(2004年 4月 1日) 2009年度実績(216)件
検討中である 実施の予定がない
- ⑧配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配食方式	実施の有無	<input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	週6回・昼のみ
	1日平均利用者数(2009年度)	総延べ食事数(19,965)食÷年間配食日数(295)日 =1日当たり平均(67.7)食
	1食あたりの助成額	300円・200円
	1食あたりの利用者負担額	300円・400円
会食方式	実施の有無	<input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	
	月平均利用者実数(2009年度)	
	1食あたりの助成額	
	1食あたりの利用者負担額	

⑨独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

実施の有無	(○)実施している ()していない ()検討中である		
対象事業の名称	ふれあい収集		
対象者の要件	要介護認定を受けている65歳以上の高齢者世帯、障がい者のみの世帯		
1か月平均利用者実数(2009年度)	27人		

⑩住宅改修の独自の助成制度について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

助成制度の有無	()助成制度がある (○)助成制度はない ()検討中である		
制度内容	()介護保険に上乗せして実施している		
	上乗せの助成額		
	利用者実数(2009年度)		
	()介護保険利用者以外の助成制度がある		
	対象者と、その要件		
	助成額		利用者実数(2009年度)

⑪ひとり暮らし、高齢ふたり世帯などへの安否確認、見守り、買い物などの生活支援の施策を実施していますか。ある場合は、支援内容をご記入ください。また、住民登録されているが所在がわからないいわゆる「不明の高齢者」の実態についてもご記入ください。

ひとり暮らし登録あり。(民生委員が定期的に安否確認をする)
9月30日現在、85歳以上高齢者については確認済。(不明高齢者なし)
84歳から75歳の確認作業を実施中。

⑫高齢者や障害者に、外出支援のための施策についてお尋ねします。

1)巡回バス・福祉バスを実施していますか。

(○)実施している

→ 利用料:高齢者< 歳以上>()円、障がい者()円、一般(100)円

()実施していない

2)タクシー代を助成する制度がありますか。ある場合は、助成内容をご記入ください。

利用1回につき500円以内を助成(年24枚)
対象(身体障がい者手帳1～3級、療育手帳A・B判定、精神障がい者保健福祉手帳1・2級、戦傷病者手帳特別項症～第5項症をお持ちの方)

⑬宅老所・街角サロンなど的高齢者のたまり場事業に助成金を出していますか。(社会福祉協議会の助成は含めないでください)

()助成している →1施設当たり助成額 月額()円 または 年額()円
または 1回限り()円

→ 助成カ所数()カ所

()検討中である (○)助成の予定がない

⑭介護認定者の障害者控除の認定について

1)認定書の発行枚数(2009年度実績)は (1,053)枚

2)介護認定者に障害者控除の申請書または認定書を送付していますか。

(○)申請書を送付している → 2009年度(1,738)件

()認定書を送付している → 2009年度()件

()送付していない。

3)認定書の発行の条件

()介護認定者のうち、要支援2以上は基本的に発行している

()介護認定者のうち、要介護1以上は基本的に発行している

()医師の証明書(意見書)の提出の上、判断している

()介護認定時の認定調査票または主治医の意見書で判断している

(○)次のような方法で判断している(「要介護1以上」かつ「認定資料の障がい高齢者の日常生

活自立度 J1 以上」の方、または「要介護 1 以上」かつ「認定資料の認知症高齢者の日常生活自立度 I 以上」の方)

2. 高齢者医療など

①福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度について、愛知県が補助基準から外した「ひとり暮らしの非課税者」を引き続き対象にしていますか。

()対象にしている ()縮小して対象にしている (○)県基準どおりにした

②上記①以外に愛知県の補助基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。

③2010年8月1日現在の対象者

後期高齢者医療受給者 (6,668)人
 福祉給付金対象者 (1,059)人
 内しひとり暮らし非課税者(0)人
 その他の県基準を上回る市町村独自対象者(0)人

3. 子育て支援策 ※2010年9月1日現在をご記入ください。

①子どもの医療費助成制度を、愛知県の基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。(対象年齢、対象者、入院・入院外の区分、現物給付・償還払の区分、所得制限など)

②就学援助

1)保護者への広報はどのようにしていますか。

学校では ()入学説明会 (○)入学式 ()始業式 ()ホームページ

2)就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の(1.0)倍
 そのほか
 生活保護停止、廃止。個人事業税、国民年金保険料、市民税、固定資産税、国民健康保険税の免除・減額等。児童扶養手当支給。その他。

3)就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額をご記入ください。

・2人家族(母30歳代、子ども小学生の場合) … ()円

・4人家族(父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合) … ()円

4)申請書の受付先 (○)市町村窓口 ()学校 ()市町村窓口と学校のどちらも可

5)民生委員の証明は必要ですか。 ()必要である (○)必要ない

6)就学援助受給者数・予算額をご記入ください。

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
受給者数	774人	733人	738人	804人	777人
受給割合	12.1%	11.5%	11.5%	12.6%	12.5%
支給額	37,564,270 円	37,701,050 円	37,346,373 円	42,044,270 円	42,760,290 円

※受給割合は、小数点第1位までご記入ください。

※2010年度の支給額は見込み額をご記入ください。

③児童虐待への対応で取られている対策があればご記入ください。

毎月、要保護児童・要支援児童・保護者・特定妊婦の早期発見・保護と児童虐待防止に取り組むため、要保護児童ネットワーク会議を開き、虐待等の情報交換、実態把握、協力体制の構築を行っている。
 会議には、愛知県海部児童・障害者相談センター職員、保健センター保健師、学校教育課職員、児童課職員、家庭児童相談室職員が参加している。

4. 国民健康保険

① 国保保険料(税) (医療給付費分と後期高齢者支援金分の合計)について

	区分	定 義	2008年度	2009年度	2010年度
保 険 料 ・ 税 率	所得割	(総所得金)額	× (7.8)%	× (7.8)%	× (7.8)%
	資産割	固定資産税額	× (40)%	× (40)%	× (32)%
	均等割	加入者1人につき	23,500 円	23,500 円	29,000 円
	平等割	1世帯につき	25,500 円	25,500 円	28,000 円
1人当たり調定額(平均保険料)			93,301 円	91,823 円	87,671 円
一般会計からの1人当たり法定外繰入額			989 円	1,264 円	1,522 円

※2010年度の「一般会計からの1人当たり法定外繰入額」は、予算額をご記入ください。

② 保険料(税)の市町村独自の軽減・減免制度

1) 市町村独自の低所得者減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

前年の総所得金額が33万円以下の所得申告世帯で、平成22年4月1日現在国保加入者で当年度に係る保険税額の30%に相当する額

2) 保険料(税)の収入減を理由にした減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

本年中の総所得金額の見込額が前年総所得金額に比べ3分の2以下に減少し、前年中の総所得金額が500万円以下の者

③ 資格証明書 ※2010年8月1日現在でご記入ください。

1) 資格証明書は発行していますか。 ()発行していない (○)発行している→(0)世帯

2) 資格証明書を発行している場合、発行に当たっては、面接を実施していますか。

(○)必ず面談している ()面談がなくても交付する場合がある ()その他

3) 資格証明書発行世帯のうち、18歳年度末までの子どもについて

資格証明書発行世帯のうち、18歳年度末までの子どものいる世帯数・子ども数

世帯数()世帯 うち、子ども数 乳幼児()人、小学生()人、中学生()人

上記のうち、6カ月以上の短期保険証を交付していない資格証明書未解消世帯数・子ども数

世帯数()世帯 内、乳幼児()人、小学生()人、中学生()人、高校生世代()人

4) 資格証明書の発行除外で配慮している点がありますか。

(○)国の基準どおり実施している

()独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している

()18歳年度末までの子どものいる世帯(子どもだけでなく親も含む)

()障害者・母子家庭等医療費助成制度の対象世帯

()病弱者のいる世帯

()次の場合は、交付対象から除外している。

④ 短期保険証 ※2010年8月1日現在でご記入ください。

1) 発行期間別の発行枚数(子ども単独の短期保険証は除く)

・1カ月以内(1)枚 ・2カ月(1)枚 ・3カ月(8)枚 ・4カ月(6)枚

・5カ月(6)枚 ・6カ月(620)枚 ・1年(0)枚

・その他()

2) 短期保険証発行の基準をご記入ください。

津島市国民健康保険被保険者証の返還及び被保険者資格証明書・短期保険者証の交付並びに保険給付の支払いの差し止め等に関する取扱要綱の規定をもとにその世帯の状況を考慮し対応している。

3) 短期保険証について、有効期限以外に特別な表示をしていますか。

(○)通常の保険証と同じ

()通常の保険証と区分している →表記している文字・マークなど()

⑤保険料(税)滞納者への制裁措置

1) 保険料(税)滞納者への差し押え件数・金額・主な差し押え内容をご記入ください。(2009年度)

209 件、 差押額 22,365,550 円、 預金・不動産・給与

2) 保険料(税)滞納者への給付制限内容・件数・金額をご記入ください。(2009年度)

0 件

3) 保険料(税)の民間への徴収委託をしていますか。

(○)委託していない () 検討中である () 委託している→委託先()

⑥正規の保険証または短期保険証の留め置き件数は 2010年(8)月(1)日現在 (5)件

⑦国民健康保険法第44条の一部負担減免制度について

1) 一部負担減免制度を実施していますか。

(○)実施している () 検討中である () 実施の予定がない

2) ある場合、生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。

(○)設けている () 検討中である () 設けていない

3) 2009年度の減免件数 (0)件 減免金額 (0)円

5. 障がい者施策

①地域生活支援事業(移動支援・地域活動支援センター・日常生活用具等)の利用料の独自の軽減制度を設けていますか。

(○)国・愛知県制度と同じ

()独自の軽減制度を設けている ※軽減内容・2009年度実績をご記入ください。

②ケアホーム・グループホームの建設・設置費補助、運営費補助制度を設けていますか。

(○)国・愛知県制度と同じ

()独自の補助制度を設けている ※補助内容・2009年度実績をご記入ください。

6. 健診事業 ※2010年度の実施状況をご記入ください。

①自己負担金・実施期間・実施方式

健診(検診)の種類	実施方式	個別医療機関委託		集団健診(検診)		
		自己負担	実施期間	自己負担	実施回数	
特定健診	個別・集団	1,000	6～10月	1,000	3回	
がん検診	胃がん	個別・集団	3,000	6～10月	1,000	4回
	大腸がん	個別・集団	900	6～10月	400	4回
	肺がん	個別・集団	900	6～10月	無料	1回
	子宮がん	個別・集団	1,800	6～3月		
	乳がん	超音波	個別・集団			
		マンモグラフィー	個別・集団	1,900	6～3月	
前立腺がん	個別・集団	1,200	6～10月			
歯周疾患	個別・集団	1,000	6～10月			

②40歳未満の住民を対象にした健康診査について

()実施している → 健診内容 ()特定健診と同じ ()特定健診とは異なる

(○)実施していない

③歯周疾患検診の対象年齢・回数

()節目年齢に限定せず毎年受けられる ()40・50・60・70歳の年に受けられる

(○)その他(40歳以上、3年に1回)

7. 任意予防接種の助成 ※助成を実施または予定している自治体のみご記入ください

ワクチンの種類	助成開始または開始予定年月日	対象	助成額
ヒブワクチン	平成 22 年 10 月 1 日	生後 2 ヶ月以上 2 歳未満	1,000 円
小児用肺炎球菌ワクチン	平成 22 年 10 月 1 日	生後 2 ヶ月以上 2 歳未満	1,000 円
成人用肺炎球菌ワクチン			
子宮頸がんワクチン	平成 22 年 10 月 1 日	小学校 6 年生～中学校 3 年生に相当する年齢の女子	1,000 円
みずぼうそうワクチン			
おたふくかぜワクチン			

8. 生活保護

①生活保護の申請件数とその保護件数について

2008年度申請件数 (95) 件、そのうち保護開始件数 (81) 件

2009年度申請件数 (136) 件、そのうち保護開始件数 (116) 件

②生活保護担当職員について

2008年4月1日現在 正規職員 (3) 人 → 生保担当の平均在任年数 (3) 年 (6) カ月
非正規職員 (0) 人

2009年4月1日現在 正規職員 (3) 人 → 生保担当の平均在任年数 (3) 年 (6) カ月
非正規職員 (0) 人

2010年4月1日現在 正規職員 (4) 人 → 生保担当の平均在任年数 (1) 年 (3) カ月
非正規職員 (0) 人

③1職員当たりの担当受給者数

2008年4月1日現在 (80) 人

2009年4月1日現在 (98) 人

2010年4月1日現在 (88) 人

【3】国または愛知県に対して既に意見書・要望書を提出している項目と提出年月日を教えてください。

※2009年9月以降の提出分をご記入ください。

	意見書・要望書の種類	提出年月日
国	①「最低保障年金制度」の創設を求める意見書・要望書	年 月 日
	②介護保険の改善を求める意見書・要望書	22 年 3 月 25 日
	③国民健康保険への国庫負担の増額などを求める意見書・要望書	年 月 日
	④子どもの医療費無料制度の創設などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑤障がい者施策に適切な補助などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑥医師・看護師の確保などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑦消費税率引き上げ・増税反対に関する意見書・要望書	年 月 日
県	①福祉給付金のひとり暮らし非課税者に関する意見書・要望書	年 月 日
	②精神障がい者の医療費助成制度を求める意見書・要望書	年 月 日

【4】次の資料(各1部)の添付をお願いいたします。

①税滞納世帯等への行政サービス制限条例または要綱

②介護保険に関する条例・要綱 (昨年と同じ場合は結構です)

③アンケート【2】1の⑬の「たまり場助成」の条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です)

④アンケート【2】1の⑭の「障害者控除の申請」に関する広報の写し・案内文書 資料あり

⑤就学援助に関する父母向けの案内文書 資料あり

⑥国保保険料(税)減免事由別の適用件数・金額一覧(2009年度)

低所得減免 1,901 件 21,942,500 円

所得激減者減免 209 件 10,152,400 円

旧被扶養者減免 24 件 1,285,200 円

⑦国保一部負担金の減免に関する条例・要綱 (昨年と同じ場合は結構です) 資料あり

⑧アンケート【3】に関する国または県に提出した意見書・要望書の写し(2009年9月以降の提出分) 資料あり